

貸借対照表

2019年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社高南アール

印刷日付: 2019年 8月 5日

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 291,673,772】	【流動負債】	【 107,388,651】
現金	162,599	買掛金	29,788,585
小口現金	369,840	未払金	7,894,801
当座預金	127,128,627	未払費用	23,891,445
普通預金	4,922,169	預り金	5,467,520
定期預金	30,034,632	未払法人税等	14,735,100
売掛金	124,039,677	賞与引当金	13,169,000
未収入金	54,120	未払消費税	12,442,200
棚卸資産	5,273,610	【固定負債】	【 12,353,568】
貯蔵品	707,286	役員退職慰労引当金	7,812,500
未実現利益	△733,218	退職給付引当金	4,541,068
前払費用	458,430	負債の部合計	119,742,219
貸倒引当金	△744,000		
【固定資産】	【 19,623,715】		
(有形固定資産)	(1,102,910)	純資産の部	
建物附属設備	610,000	科 目	金 額
建物附属設備償却累計額	△25,467	【株主資本】	【 191,555,268】
車両運搬具	3,866,101	【資本金】	【 3,000,000】
車両運搬具償却累計額	△3,866,096	【利益剰余金】	【 188,555,268】
工具器具備品	1,198,000	(その他利益剰余金)	(188,555,268)
工具器具備品償却累計	△679,628	繰越利益剰余金	188,555,268
(無形固定資産)	(4,398,560)		
ソフトウェア	653,000		
電話加入権	3,745,560		
(投資その他の資産)	(14,122,245)		
長期差入保証金	3,298,000		
保険積立金	1,583,946		
長期貸付金	1,311,183		
長期繰延税金資産	7,929,116	純資産の部合計	191,555,268
資産の部合計	311,297,487	負債・純資産の部合計	311,297,487

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社高南マテリアル

印刷日付: 2019年 8月 5日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
非食品売上	5,995,922	
患者食売上高	665,228,296	
職員食売上高	45,816,706	
労務委託売上高	217,700,609	
喫茶レストラン売上高	27,104,685	
その他食売上高	2,000,990	
その他売上(物品)	3,043,653	966,890,861
【売上原価】		
当期製品製造原価	839,482,859	839,482,859
売上総利益		127,408,002
【販売費及び一般管理費】		77,100,716
営業利益		50,307,286
【営業外収益】		
受取利息	5,557	
雑収入	6,261,337	6,266,894
【営業外費用】		
雑損失	54,842	54,842
経常利益		56,519,338
税引前当期純利益		56,519,338
法人税及び住民税		19,618,700
法人税等調整額		△778,415
当期純利益		37,679,053

個別注記表

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社高南メディカル

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法 定率法による固定資産は車両運搬具及び
工具器具備品。リース資産はリース定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法。

償却は間接法により計上しております。減価償却累計額 4,571,191の内訳は、建物附属設備償却
累計 25,467 車両運搬具償却累計3,866,096 工具器具備品償却累計 679,628となっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価格を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の
規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務を
計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めらるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の売買取引に準じた方法によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 300株

当期末株式数（発行済普通株式） 300株

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

2019年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a. 配当金の総額 7,535,700円

b. 1株当たり配当額 25,119円

c. 基準日 2019年3月31日

d. 効力発生日 2019年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。